



平成 16 年 9 月 22 日

各 位

会 社 名 株式会社デジタルガレージ
代表者名 代表取締役CEO 林 郁
(登 録 銘 柄 ・ コ ー ド 4 8 1 9)
(URL <http://www.garage.co.jp/>)
問い合わせ先 取締役 CFO 経営管理本部長
徳 山 涼 平
T E L 0 3 - 5 4 6 5 - 7 7 4 7

平成 16 年 6 月期決算短信(連結)および個別財務諸表の概要の 訂正ならびに追加情報の開示に関するお知らせ

平成 16 年 8 月 27 日付けで発表いたしました「平成 16 年 6 月期 決算短信(連結)」および「平成 16 年 6 月期 個別財務諸表の概要」の記載内容について、誤記ならびに情報開示が不足しておりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 訂正の箇所(訂正箇所を下線____で表示)

6 頁

経営成績および財政状態

2. 財政状態

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

訂正前

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ 2,205 百万円減少し 1,647 百万円となりました。

これは税金等調整前当期純利益が前連結会計年度と比べ 1,054 百万円増加しましたが、そのおもな原因は投資有価証券売却益 455 百万円、関係会社株式売却益 1,027 百万円および持分変動利益 323 百万円を計上したこと、さらに売上債権、仕入債務がそれぞれ 117 百万円、738 百万円減少したためであります。

訂正後

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ 2,205 百万円減少し 1,647 百万円となりました。

これは税金等調整前当期純利益が前連結会計年度と比べ 1,054 百万円増加しましたが、そのおもな原因は投資有価証券売却益 455 百万円、関係会社株式売却益 1,027 百万円および持分変動利益 323 百万円を計上したこと、さらに売上債権が 117 百万円増加し、仕入債務が 738 百万円減少したためであります。

8 ~ 9 頁

(1) 連結貸借対照表

訂正前

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年6月30日)		当連結会計年度 (平成16年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,065,860		4,622,335	
2 受取手形及び売掛金		1,202,784		1,298,787	
3 たな卸資産		5,848		22,308	
4 繰延税金資産		39,293		65,717	
5 前渡金		—		395,344	
6 未収入金		719,381		1,623,103	
7 未収還付法人税等		121,990		—	
8 その他		160,951		94,842	
		中	略		
固定資産					
		中	略		
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	4	1,337,814		4,716,975	
(2) 長期貸付金		43,750		28,750	
(3) 出資金		—		150,036	
(4) 繰延税金資産		17,563		187,205	
(5) 長期性預金		—		400,000	
(6) その他		168,004		123,613	
		中	略		
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		454,018		118,454	
2 一年以内償還予定社債		—		96,000	
3 短期借入金		953,750		50,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金		84,000		222,000	
5 未払法人税等		74,970		430,126	
6 賞与引当金		9,293		20,313	
7 未払金		—		532,188	
8 預り金	2	1,911,330		4,907,484	
9 その他		125,640		92,885	
		後	略		

訂正後

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年6月30日)		当連結会計年度 (平成16年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,065,860		4,622,335	
2 受取手形及び売掛金		1,202,784		1,298,787	
3 たな卸資産		5,848		22,308	
4 繰延税金資産		39,293		65,717	
(削除)		(削除)		(削除)	
5 未収入金		719,381		1,623,103	
6 未収還付法人税等		121,990			
7 その他		160,951		490,187	
		中	略		
固定資産					
		中	略		
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	4	1,337,814		4,716,975	
(2) 長期貸付金		43,750		28,750	
(削除)		(削除)		(削除)	
(3) 繰延税金資産		17,563		187,205	
(削除)		(削除)		(削除)	
(4) その他		168,004		673,649	
		中	略		
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		454,018		118,454	
2 一年以内償還予定社債				96,000	
3 短期借入金		953,750		50,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金		84,000		222,000	
5 未払法人税等		74,970		430,126	
6 賞与引当金		9,293		20,313	
(削除)		(削除)		(削除)	
7 預り金	2	1,911,330		4,907,484	
8 その他		125,640		625,073	
		後	略		

(2) 連結損益計算書

訂正前

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月 30日)		当連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月 30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
中 略					
営業外収益					
1 受取利息配当金		2,916		8,663	
2 投資有価証券売却益		208,516		455,554	
3 その他		5,513	216,946	9,868	474,086
			6.2		7.6

訂正後

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月 30日)		当連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月 30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
中 略					
営業外収益					
1 受取利息		2,656		8,227	
2 受取配当金		260		436	
3 投資有価証券売却益		208,516		455,554	
4 その他		5,513	216,946	9,868	474,086
			6.2		7.6

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

訂正前

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月 30日)		当連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月 30日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
12 持分法による投資損失	中	略		82,716	124,567
17 未収入金の()増加額又は減少額	中	略		69,794	280,112
21 預り金の増加又は()減少額	中	略		1,164,254	427,588
22 その他	中	略		137,795	274,328
投資活動によるキャッシュ・フロー					
9 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	中	略		—	120,489
10 関係会社の清算による収入				144,847	
11 投資有価証券の取得による支出				1,106,365	3,663,111
12 投資有価証券の売却による収入				213,684	460,376
13 関係会社株式の取得による支出				—	1,717,532
後 略					

訂正後

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
12 持分法による投資損失	中	略	
		82,716	<u>194,416</u>
17 未収入金の()増加額又は減少額	中	略	
		69,794	<u>491,945</u>
21 預り金の増加又は()減少額	中	略	
		1,164,254	<u>215,755</u>
22 その他	中	略	
		137,795	<u>204,480</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー			
9 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	中	略	
		<u>120,489</u>	—
10 関係会社の清算による収入		144,847	
11 投資有価証券の取得による支出		1,106,365	<u>1,945,578</u>
12 関係会社株式の取得による支出		—	<u>1,717,532</u>
13 投資有価証券の売却による収入		<u>213,684</u>	<u>460,376</u>
	後	略	

19 頁

表示方法の変更

訂正前

当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
1	前連結会計年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました前渡金(前連結会計年度21,094千円)については、資産総額の100分の1超となったため当連結会計年度より区分掲記しております。
2	前連結会計年度において投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました出資金(前連結会計年度95,142千円)については、資産総額の100分の1超となったため当連結会計年度より区分掲記しております。
3	前連結会計年度において流動負債「その他」に含めて表示しておりました未払金(前連結会計年度74,988千円)については、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の1超となったため当連結会計年度より区分掲記しております。
4	前連結会計年度において、区分掲記しておりました投資事業組合費用(当連結会計年度14,218千円)については、営業外費用の100分の10以下となりましたので、営業外費用「その他」に含めて表示することとしております。

訂正後

当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
	(削除)
	(削除)
	(削除)
1	前連結会計年度において、区分掲記しておりました投資事業組合費用(当連結会計年度14,218千円)については、営業外費用の100分の10以下となりましたので、営業外費用「その他」に含めて表示することとしております。
2	前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました社債発行費(前連結会計年度5,400千円)については、営業外費用の100分の10超となりましたので当連結会計年度より区分掲記しております。
3	前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「持分変動利益」(前連結会計年度25,651千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。
4	前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」に含めておりました「関係会社株式の取得による支出」(前連結会計年度600,000千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

22 頁

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度(自 平成15年7月1日至 平成16年6月30日)

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
(株)イーコマース総合研究所(平成16年6月30日現在)

訂正前

流動負債 3,688 千円

訂正後

流動負債 7,420 千円

23 頁

(リース取引関係)

訂正前

当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	42,826千円	247,628千円	290,454千円
減価償却累計額相当額	22,770千円	116,222千円	138,993千円
期末残高相当額	20,056千円	131,405千円	151,461千円
中 略			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			67,561千円
減価償却費相当額			80,755千円
支払利息相当額			8,293千円
後 略			

訂正後

当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			合計
	器具及び備品	ソフトウェア	
取得価額相当額	42,826千円	247,628千円	290,454千円
減価償却累計額相当額	18,844千円	92,205千円	111,049千円
期末残高相当額	23,982千円	155,422千円	179,404千円
中 略			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			67,561千円
減価償却費相当額			61,827千円
支払利息相当額			8,293千円
後 略			

25 頁

(有価証券関係)

当連結会計年度

3 時価評価されていない有価証券

訂正前

非上場株式(店頭売買株式を除く) 300,480

合計 300,480

訂正後

非上場株式(店頭売買株式を除く) 311,680

合計 311,680

26～27頁
(税効果関係)
訂正前

当連結会計年度 (平成16年6月30日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
税務上の貸倒引当金繰入限度超過額	6,823千円
退職給付引当金繰入限度超過額	2,959千円
未払事業税	38,455千円
販売用ソフトウェア償却額の損金算入限度超過額	46,056千円
有価証券評価減	121,525千円
たな卸評価減	14,311千円
繰越欠損金	405,377千円
未実現利益の消去	16,352千円
その他	9,401千円
繰延税金資産小計	<u>661,259千円</u>
評価性引当額	<u>408,336千円</u>
繰延税金資産合計	<u>252,923千円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	<u>40.49%</u>
(調整)交際費等永久に損金に算入されない項目	0.50%
住民税均等割等	0.43%
持分法による投資損失	5.43%
その他	<u>2.82%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.67%</u>

訂正後

当連結会計年度
(平成16年6月30日)

1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
税務上の貸倒引当金繰入限度超過額	2,861千円
退職給付引当金繰入限度超過額	2,958千円
未払事業税	38,455千円
販売用ソフトウェア償却額の損金算入限度超過額	46,055千円
関係会社株式評価損否認	39,298千円
たな卸資産評価損否認	6,972千円
繰越欠損金	406,105千円
未実現利益の消去	12,117千円
たな卸資産償却額否認	14,311千円
出資金評価損否認	10,122千円
その他有価証券評価差額金	114,312千円
その他	23,699千円
繰延税金資産小計	717,269千円
評価性引当額	464,346千円
繰延税金資産合計	252,923千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.00%
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	0.52%
住民税均等割等	0.43%
持分法による投資損失	5.63%
関係会社株式評価損未認識	4.23%
繰越欠損金	6.12%
持分変動利益	14.61%
連結調整勘定償却額	6.09%
税効果未認識の未実現利益実現	1.76%
その他	1.04%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.67%

32 頁

16年6月期の業績

(1) 経営成績

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

訂正前

16年6月期 2,777円83銭

訂正後

16年6月期 2,829円74銭

35 頁
 (2) 損益計算書
 訂正前

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月 30日)		当事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月 30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
販売費及び一般管理費		中	略		
		中	略		
20 無形固定資産償却				5,020	
21 貸倒引当金繰入額		3,792		2,958	
22 その他		86,109	922,280	43,869	925,713
			35.4		21.8
		後	略		

訂正後

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月 30日)		当事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月 30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
販売費及び一般管理費		中	略		
		中	略		
(削除)		(削除)		(削除)	
20 貸倒引当金繰入額		3,792		2,958	
21 その他		86,109	922,280	48,889	925,713
			35.4		21.8
		後	略		

41 頁
 注記事項
 (貸借対照表関係)

訂正前

当事業年度 (平成16年 6月 30日)	
1 関係会社に対する資産及び負債	
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。	
売掛金	130,956千円
未収入金	201,079千円
短期貸付金	30,000千円
買掛金	3,034千円
未払金	43千円

訂正後

当事業年度 (平成16年 6月 30日)	
1 関係会社に対する資産及び負債	
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。	
受取手形	456,187千円
売掛金	130,956千円
未収入金	201,079千円
(削除)	(削除)
(削除)	(削除)
(削除)	(削除)

当事業年度 (平成16年6月30日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
税務上の貸倒引当金繰入限度超過額	6,911千円
退職給付引当金繰入限度超過額	2,959千円
未払事業税	23,977千円
販売用ソフトウェア償却額の損金算入限度超過額	46,056千円
有価証券評価減	121,525千円
たな卸評価減	14,311千円
その他	830千円
繰延税金資産小計	216,569千円
評価性引当額	2,959千円
繰延税金資産合計	213,610千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実行税率	40.49%
(調整)交際費等永久に損金に算入されない項目	0.61%
住民税均等割等	0.48%
退職給付引当金組入限度超過額の繰延税金資産未認識	0.62%
繰延税金資産未認識のたな卸資産評価損の損金不算入	1.52%
繰延税金資産未認識の有価証券評価損の損金不算入	6.77%
繰延税金資産未認識の有価証券売却益の益金不算入	2.46%
その他	2.98%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.93%

(1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
1株当たり純資産額	41,064円73銭
1株当たり当期純利益	3,090円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,777円83銭

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
損益計算書上の当期純利益(千円)	209,277
普通株式に係る当期純利益(千円)	209,277
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	67,719.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)	新株引受権 4,034.99 新株予約権 1,336.08
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	

訂正後(頁番号 44)

当事業年度 (平成16年 6月30日現在)	
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
税務上の貸倒引当金繰入限度超過額	2,861千円
退職給付引当金繰入限度超過額	2,958千円
未払事業税	23,977千円
販売用ソフトウェア償却額の損金算入限度超過額	46,055千円
関係会社株式評価損否認	39,298千円
たな卸資産評価損否認	6,972千円
たな卸資産償却額否認	14,311千円
出資金評価損否認	10,122千円
その他有価証券評価差額金	114,312千円
その他	10,980千円
繰延税金資産小計	271,850千円
評価性引当額	58,241千円
繰延税金資産合計	213,609千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実行税率	42.00%
(調整)交際費等永久に損金に算入されない項目	0.63%
住民税均等割	0.48%
退職給付引当金繰入限度超過額の繰延税金資産未認識	0.19%
繰延税金資産未認識のたな卸資産評価損の損金不算入	1.47%
関係会社株式評価損の繰延税金資産未認識	8.28%
繰延税金資産未認識の出資金評価損の損金不算入	1.33%
その他	1.56%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.93%

(1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	
1株当たり純資産額	41,064円73銭
1株当たり当期純利益	3,090円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,829円74銭

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	
損益計算書上の当期純利益(千円)	209,277
普通株式に係る当期純利益(千円)	209,277
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	67,719.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)	新株引受権 4,034.99 新株予約権 865.69
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	

2. 追加の箇所（追加箇所を下線____で表示）

6 頁

経営方針

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(4) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役3名には当社の顧問弁護士1名、当社の社会保険労務士1名が含まれておりま
す。なお、資本的関係はありません。

(5) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 152 百万円 監査役の年間報酬総額 9 百万円

(6) 監査報酬の内容

監査法人に対する監査報酬 監査契約に基づく監査証明に係る報酬 14 百万円

17 頁

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>イ 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本額がほぼ同一である。</p> <p>ロ 金利スワップの想定元本と長期借入金の契約期間及び満期がほぼ同一である。</p> <p>ハ 金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスと長期借入金の変動金利インデックスのベースが6ヶ月LIBORで同一である。</p> <p>ニ 金利スワップと長期借入金の金利改定条件がほぼ同一である。</p> <p>ホ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>

21 頁

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (平成16年6月30日)
6 自己株式の数	当社が保有する自己株式の数は普通株式3.76株であります。

26 頁

(デリバティブ取引関係)

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
当社グループはデリバティブ取引をしていないため、該当事項はありません。	ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみのため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)インタースコープ	東京都目黒区	315,175	インターネット等を活用した市場調査	所有 直 接 22.50	兼任 1 名	当社ソリューション事業におけるリサーチ業務等の委託	関係会社株式の売却	199,950	未収入金	199,950
								インターネット・リサーチ業務の委託	700	買掛金	735

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
当社は、平成16年2月20日付けで普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	
1株当たり純資産額	35,382円96銭
1株当たり当期純利益金額	3,433円71銭

1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
連結子会社の潜在株式による調整額		3,838
当期純利益調整額		3,838
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権		4,034.99
新株予約権	—	1,336.80
転換社債	—	865.69
普通株式増加数		6,237.48

39 頁
重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)
7 重要なヘッジ会計の方法	<p>(4) <u>ヘッジ有効性評価の方法</u> <u>金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</u> <u>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本額がほぼ同一である。</u> <u>金利スワップの想定元本と長期借入金の契約期間及び満期がほぼ同一である。</u> <u>金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスと長期借入金の変動金利インデックスのベースが6ヶ月LIBORで同一である。</u> <u>金利スワップと長期借入金の金利改定条件がほぼ同一である。</u> <u>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</u> <u>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</u></p>

44 頁
(1株当たり情報) (追加後 45 頁)

当事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	
<p><u>当社は、平成16年 2月20日付けで普通株式 1株につき 5株の割合をもって株式分割を行っております。</u> <u>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</u></p>	
1株当たり純資産額	42,334円54銭
1株当たり当期純利益金額	50円31銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	47円51銭

以上

平成16年6月期 決算短信（連結）

平成16年8月27日

会社名 株式会社デジタルガレージ
 コード番号 4819
 (URL <http://www.garage.co.jp/>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役CEO
 問い合わせ先責任者 役職名 取締役CFO経営管理本部長

氏名 林 郁
 氏名 徳山 涼平
 TEL (03) 5465-7747(代)

決算取締役会開催日 平成16年8月27日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年6月期の連結業績(平成15年7月1日～平成16年6月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月期	6,217	(76.6)	319	()	210	()
15年6月期	3,520	(26.5)	285	()	202	()

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年6月期	380	()	5,620.80	5,094.84	15.1	1.9	3.4
15年6月期	217	()	17,168.55	(注) 5	8.8	3.7	5.8

(注) 持分法投資損益 16年6月期 124百万円 15年6月期 82百万円
 期中平均株式数(連結) 16年6月期 67,719.19株 15年6月期 12,664.07株
 なお、16年6月期の期中平均株式数は、平成16年2月20日付の株式分割(1株につき5株)が期首に行われたものとして算出しております。
 会計処理の方法の変更 有
 社債発行費は、従来支出時に全額費用として処理していましたが、当連結会計期間より金額的に軽微なものを除き、3年間で毎期均等額を償却する方法に変更しております。これは、社債発行による資金調達額の大型化に伴い、社債発行費も多額となることから、資金調達費用の効果が支出時のみならず翌期以降にも及ぶことを勘案し、金額的に重要なものは繰延資産に計上し、3年間で均等償却することにより期間損益計算の適正化を図ったものであります。この結果、従来の方によった場合と比較して、経常損失が、270,181千円減少し、税金等調整前当期純利益は同額増加しております。売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 ただし、15年6月期の営業利益、経常利益および当期純利益におけるパーセント表示はマイナスであるため、また16年6月期の営業利益、経常利益および当期純利益におけるパーセント表示は前年同期がマイナスであるため記載を省略しております。
 15年6月期は、新株引受権付社債を発行しておりますが、1株あたり純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株あたり純利益は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年6月期	14,742	2,633	17.9	36,985.75
15年6月期	6,747	2,350	34.8	176,914.84

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年6月期 71,190.30株 15年6月期 13,284.53株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年6月期	1,647	3,795	6,850	3,369
15年6月期	558	776	1,065	1,963

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 6社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 4社 (除外) 2社

2. 17年6月期の業績予想(平成16年7月1日～平成17年6月30日)

当社では、事業の柱であるソリューション事業およびプラットフォーム事業等に付随して、VTC(ベンチャー・トランスフォーメーション・キャピタル)事業を行っております。VTC事業は、投資をともなう事業育成のインキュベーション事業であり、当社は創業以来、同事業を通じて社会のコンテキスト(文脈)を創ることを標榜してまいりました。当社にとってVTC事業とは、収益構造上では一事業部門としては成り立っていないものの、大きな影響を与え得る事業であると考えております。同事業は、期中において活発に行われており、その結果、投資等にともなう連結調整勘定償却額(のれん代償却)の発生および事業譲渡等にともなう損益等が、当社グループ全体の業績に与える影響が大きいことや、当社グループの属するインターネット関連業界は歴史が浅く、かつ、変動が大きいことから、過年度の経営成績を用いた上での将来情報を打ち出すことは困難であり、投資家に対して非常に不確定要素の高い数値を提示し、誤解を生じる可能性があると考えております。
 このような状況下、当社としては昨年より業績予想の公表を行わないことといたしております

企業集団の状況

当社グループは、インターネット、ブロードバンドおよびモバイル等に係るさまざまなソリューションを提供する[ソリューション事業]と、インターネット、ブロードバンドおよびモバイル等に係る[プラットフォーム事業]、および、ユビキタス社会におけるテレビや第三代携帯電話をはじめとしたインターネット接続端末に向けたサービスに関する「ユビキタス事業」、デジタルコンテンツを中核とした[コンテンツ事業]を主な業務としております。また、独立した事業セグメントではありませんが、VTC（ベンチャー・トランスフォーメーション・キャピタル）委員会を中心として、企業インキュベーション（孵化）を行っております。主な業務の内容は以下のとおりになります。

1. ソリューション事業

当社グループではコンサルティングを入り口として、ITシステム設計・構築そしてマーケティング活動の企画・設計・実施まで一貫して対応できるソリューション型のビジネスを行っております。ソリューション事業の収入は管理上、以下の二種類に分けております。

[ITソリューション]

受託開発業務を中心とした業務であり、インターネット、ブロードバンドおよびモバイル等のシステムあるいはプラットフォームを受託し設計・開発する業務であります。受託する案件によっては連結子会社である(株)クリエイティブガレージと連携して業務を行っております。また、ソリューションの一環として、検索システム、Eコマースシステムおよびブロードバンド関連システム等のソフトウェア販売も行っております。

[マーケティングソリューション]

マーケティングソリューションは大きく二つに分かれています。第一にビジネスモデルの設計、インターネット、ブロードバンドおよびモバイルの関連システム、Eコマースシステムあるいはプラットフォームビジネス展開のコンサルティングであり、もう一つはインターネットマーケティング活動における広告の代理店ビジネスやリサーチ業務が主なものとなっております。

コンサルティングにおいては、当社がインターネットの黎明期より行ってきた各種のインターネット関連ビジネスの経験を生かし、ビジネスリサーチからビジネスモデルの作成、ビジネスの立ち上げ、そしてインキュベーションまで幅広い領域のコンサルティングを行っております。

広告においては、バナー広告の掲載のみならず、広告の効果測定を含むリサーチ機能も重要となってきております。マーケティングソリューションに関しては、連結子会社である(株)クリエイティブガレージ、持分法適用関連会社であるアイベックス・アンド・リムズ(株)および同(株)インタースコープと連携し、業務を展開しております。

2. プラットフォーム事業

インターネット、ブロードバンドおよびモバイル等に係るプラットフォーム事業は、現在は連結子会社である(株)カカコムで企画・運営する価格比較ポータルサイト「価格.com」、同じく連結子会社である(株)イーコンテキストで運営する通販事業やECビジネス等に向けた決済・物流ゲートウェイ事業が主なものとなっております。

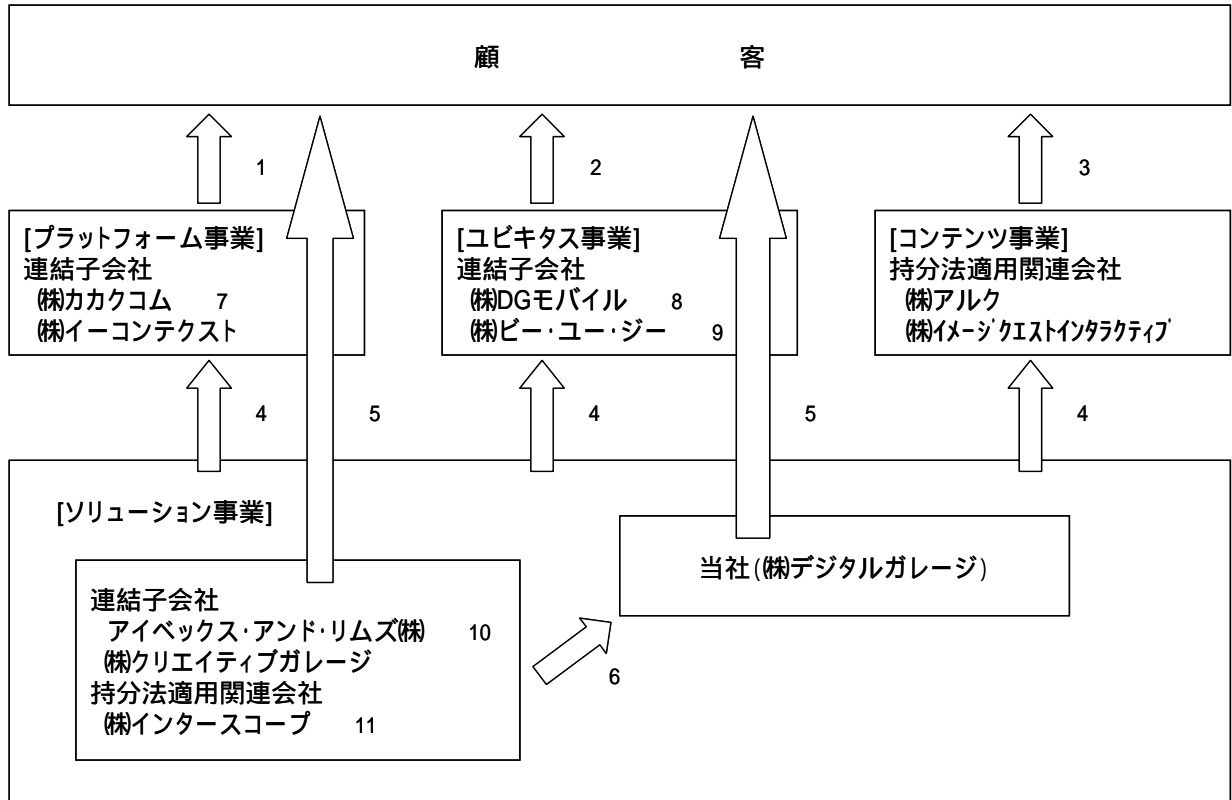
3. ユビキタス事業

ユビキタス社会におけるテレビや第三世（3G）代携帯電話をはじめとしたインターネット接続端末に向けたサービスを提供する分野としてユビキタス事業を開始いたしました。当期において設立した連結子会社(株)DGモバイルが予定しております第三世（3G）代携帯電話向けのコンテンツ配信事業、当期末に株式を取得し持分法適用関連会社となりました(株)ビー・ユー・ジーが予定しておりますその周辺業務が主なものとなっております。

4. コンテンツ事業

インターネット、ブロードバンドおよび、モバイル等を含めたデジタルコンテンツを中核とした事業をコンテンツ事業と位置づけております。英語教育を中心とした語学教育出版の持分法適用関連会社(株)アルク、エンタテインメント領域の着うた、チケット、コンテンツ開発の持分法適用関連会社である(株)イメージクエストインタラクティブの業務を中心として行っております。当期においては両社とも持分法適用関連会社のため売上高の計上はありません。

事業の系統図は以下のとおりであります。



- 1 プラットフォーム事業は、(株)カカコムにおけるインターネットにおける価格比較ポータルサイト「価格.com」の企画および運営、(株)イーコンテクトにおけるコンビニエンスストアを中心としたEコマース事業者等への決済・物流の提供です。
- 2 (株)DGモバイルが予定しております第三代携帯電話向けのコンテンツ配信事業、(株)ビー・ユー・ジーが予定しておりますコンテンツ配信の周辺業務が主なものとなっております。
- 3 (株)アルクの英語教育出版コンテンツの販売、(株)イメージイストインタラクティブの着うた、チケット、コンテンツ開発・販売等です。
- 4 当社およびソリューション事業にかかる連結子会社(株)クリエイティブガレージ、持分法適用関連会社である(株)アイベックス・アンド・リムズおよび同(株)インタースコープは、プラットフォーム事業、ユビキタス事業、コンテンツ事業の各社に対し、コンサルティング、システム的设计・構築、広告代理店業務等を提供しております。
- 5 当社およびソリューション事業にかかる連結子会社(株)クリエイティブガレージ、持分法適用関連会社であるアイベックス・アンド・リムズ(株)および同(株)インタースコープは顧客に対し、コンサルティング、システム的设计・構築、広告代理店業務等を販売しております。
- 6 ソリューション事業にかかる連結子会社(株)クリエイティブガレージ、持分法適用関連会社であるアイベックス・アンド・リムズ(株)および同(株)インタースコープは、コンサルティング、システム的设计・構築、広告代理店業務等を当社に提供しております。
- 7 (株)カカコムは支配力基準の子会社としております。
- 8 (株)DGモバイルは平成16年2月に設立いたしました。
- 9 (株)ビー・ユー・ジーは平成16年6月に持分法適用関連会社となっております。
- 10 アイベックス・アンド・リムズ(株)は平成16年6月に持分法適用関連会社となり、平成16年9月28日開催予定の当社第9回定時株主総会の株式交換契約書承認の後、完全子会社となる予定であります。
- 11 (株)インタースコープは平成16年5月に持分法適用関連会社となっております。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループでは、「コンテキスト(文脈)」の提供で社会貢献する事をミッション(使命)としております。企業と人、そして情報を有機的に結びつける「コンテキストカンパニー」であることが、業務を行う上での基本コンセプトであります。インターネット業界の黎明期からの実績に基づくソリューションノウハウと、最新のネットワーク技術を有効に活用することにより、種々複雑な情報を有機的に結びつけ、人と企業と情報、これら三者の存在価値を相互に、より高め得る機能を開発することを、業務の目的としてまいりました。常に時代の数歩先に視点を合わせ、コンテキストの対象を冷静且つ適確に選別し、人と環境とデジタル情報化社会が共存できる、快適な社会に貢献し得るサービスを構築することが、当社の経営における基本方針であります。

2. 会社の利益分配に関する基本方針

当社は過年度において利益配当は行っておりません。株主に対する利益還元は重要な経営課題として認識しておりますが、急速に変化する事業環境へ対応するため、無配当とすることで、安定した財務体質を確立する方針を継続してまいりました。

今後も、変化する当社グループの事業環境や時代の変化を視野に入れ、経営基盤の一層の強化と、投資、事業提携等を含めた積極的な事業展開に備え、内部留保の充実を基本方針としてまいりますが、経営成績および財務状態を勘案しつつ利益配当も前向きに検討する所存であります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は株式の流動性向上の観点と投資家層の拡大を図るべく、平成15年12月31日最終の株主名簿、実質株主名簿および端株原簿に記載または記録された株主の所有株数を、普通株式1株につき5株の割合をもって、平成16年2月20日に分割いたしました。今後も投資単位の引下げは、経営上の重要な課題であるとの認識のもと、中期的な展望にたつて検討していく所存あります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは企業収益を追及し、企業価値を最大化してゆくことをも目標としておりますが、中期的な経営の指標として、以下のことを想定し、経営の判断基準の尺度としております。

- (1) 当社グループ企業の時価総額の総和を2,000億円。
- (2) 当社グループ企業のプラットフォーム事業における取扱金額の総和を4,000億円/年。
- (3) 当社グループ企業のプラットフォーム事業におけるPV(ページビュー)の総和を20億PV/月。
ページビューとは、ユーザーごとに関連されたページ数の総計を示します。当社グループではサービス利用状況の把握に用いております。
- (4) 当社グループ企業のプラットフォーム事業におけるユニークユーザー数の総和を2,000万ユーザー。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社は創業以来、企業と人、そして情報を有機的に結びつける「コンテキスト(文脈)カンパニー」であることを、基本コンセプトにしており、時代とともに変化する「コンテキスト」をインターネットの黎明期より、幅広く行なってまいりました。ここ数年はソリューション事業、とりわけインターネットやEコマースシステム等のITの受託を中心としたITソリューション関連業務の分野を中心として業務を行ってまいりましたが、インターネットやブロードバンドの普及にとともに、大企業のインターネットやEコマースのインフラは整い、これらに関する考え方は、次のステージに移行する可能性が出てまいりました。

インターネットやブロードバンドがコモディティ化(商品化)してきており、従来のソリューション型ビジネスとして提供してきた様々な「コンテキスト」にかわり、プラットフォーム型のアウトソースビジネス等、顧客ニーズにあった新たな「ビジネス・コンテキスト」の提供が求められております。それは、提供する「コンテキスト」がプラットフォーム型になるという単なる形態の変化にとどまらず、企業向けか最終の個人消費者向けか等の利用者別の考え方、ソフトウェアやシステムの提供のみならずコミュニティーの共有化等、従来型の「コンテキスト」にこだわることなく、まったく新たなプラットフォームの提供が求められております。当社および当社グループは新時代の「コンテキスト」であるプラットフォームの提供をできるビジネス体制を築きあげてゆきたいと考えております。

6. 会社の対処すべき課題

創立以来のインターネット業界における幅広い業務経験、コンサルティング能力、インターネットシステム開発技術力等を生かして、新たなビジネスを構築し社会の需要に応えた情報化社会のインフラを拡充していくことが、当社の経営戦略の基本であります。インターネットが一般化し、通信やコミュニケーションあるいはコマース等の手段として日常的になる中で、ますますインターネットビジネスの本質を知る当社のニーズが高まっていくものと認識しております。グループ体制の強化を軸として、対処すべき課題として以下のことに取り組んでまいります。

(1) グループ企業の有機的な連携

ブロードバンド人口の増加や、モバイルの機能性向上等により、インターネットの提供できる付加価値が拡大してきております。顧客の幅広いニーズへの対応が求められており、グループ各社の有機的な連携が重要になってきております。グループとしての営業体制および開発体制の連携、また管理体制の確立に向け努力してまいります。

(2) 事業展開とグループの人材の確保および活用

新規事業への進出、既存ビジネスの拡大、あるいは合併企業の設定等、積極的な事業展開を推し進めるにあたり、人材の安定的な確保は最大の課題であります。技術者のみならず、経営の中核となる取締役、財務担当者、事業の推進者等の優秀な人材の確保は積極的に事業展開を進めるうえで不可欠であると考えております。グループとしての人材を確保し、人材の適材配置ができるようグループとしての人材活用体制の整備に努めてまいります。

(3) 事業管理体制

当社および当社グループの運営するビジネスは、その業務の性質上、技術開発体制のみならず事業管理体制がきわめて重要であり、今後さらに充実させていくことが求められております。市場環境が激変する中、精緻なコストの分析も必要になってくると考えており、事業投資のリスクとリターンのルールの策定および運営体制の確立を行ってまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社の所有者は株主であり、当社の社会貢献を通じ企業価値の最大化の使命を果たすことが、経営者の役割であると考えております。コーポレート・ガバナンスはその実効性の担保であると考えており、経営の意思決定、業務の執行、業務の監督機能等の明確化が必須であると考えています。株主総会が当社の最高意思決定機関であり、取締役会は株主総会に一部の意思決定権限を委譲された経営の意思決定機関と位置付けています。また、日常の業務執行の確認や意思決定は、常勤取締役で構成される経営会議において毎週行っております。

また、ディスクロージャーの充実には経営の透明性を高めるとともに、株主・投資家とのコミュニケーションをすすめるものとして考えており、積極的にIR活動を行っております。アナリストおよびファンドマネージャーなど機関投資家に対し年2回の決算説明会を行っております。また、グループ体制の大きな変化等必要に応じ会社説明会を別途開催しております。

(1) 監査役および監査役会

監査役は取締役会をはじめ重要な会議に出席する等コーポレート・ガバナンスの実行性を高めるよう企図しております。また、当社は平成11年9月28日の定時株主総会において、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条に基づいて監査役会を設置しており、現在は常勤監査役1名と社外監査役3名の体制となっております。

(2) 内部監査機能

当社は内部監査のみを行う部署を設置しておりません。内部監査は経営管理本部がオペレーション、労務管理、情報管理等について定期的実施し、また経営管理本部の内部監査は総合企画室が同様に行い、専門部署の設置と同等の機能を担保すべく行っております。

(3) 今後のコーポレートガバナンスに対する方向性

当社はグループ経営を標榜しており、グループ各社の有機的な連携が、コーポレートガバナンスの観点からも重要になってきております。グループ管理体制の充実を資するため、重要な連結子会社および持分法適用関連会社と、会社ごとに会議を開催しており、また、部門別にグループ各社との会議を開催しております。今後はコーポレートガバナンスの実効性を高めるよう、グループ経営に最適な管理およびディスクロージャー体制の構築をめざしてまいります。

(4) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役3名には当社の顧問弁護士1名、当社の社会保険労務士1名が含まれております。なお、資本的関係はありません。

(5) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 152百万円 監査役の年間報酬総額 9百万円

(6) 監査報酬の内容

監査法人に対する監査報酬 監査契約に基づく監査証明に係る報酬 14百万円

経営成績および財政状態

1. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、長引くデフレ傾向にもようやく明るさが出てまいりましたが、雇用環境は依然として厳しく、また個人消費も力強さがなく推移いたしました。上半期においてはイラク戦争や急速な円高等により不透明感が一時的に高まりましたが、企業収益の改善傾向などにより、株価も堅調に推移いたしました。下半期においても堅調な株式市場や底堅い米国経済等に支えられ、景気回復の兆しが出てまいりました。当社グループを取り巻くインターネット関連の環境は、ADSLや光回線などのブロードバンド利用者の増加、新世代の携帯電話発売を期に新たなステージを迎えたモバイル関連の牽引等により引き続き堅調に推移いたしました。当社グループはこのような状況を事業拡大の好機ととらえ、積極的にグループ体制の拡大をすることにより、事業体制の強化を図ってまいりました。平成15年10月9日に連結子会社であります㈱カカコムは東京証券取引所マザーズに上場し、財務体質の強化を図ることができました。

[ソリューション事業]

ITソリューション関連においては、IT関連の大型の設備投資の一巡等もあり、引き続き厳しい環境となりました。ITソリューション関連収入は2,255百万円(対前年比518百万円増、同29.9%増)となりましたが、この金額には戦略的に取り組んだソフトウェアのライセンス販売の1,398百万円が含まれており厳しい状況となりました。マーケティングソリューション関連においては、当社グループの展開に重要な役割を持つ、マーケティングや広告代理店業務の再構築を軸に行ってまいりました。結果としてマーケティングソリューション関連収入は2,174百万円(対前年比1,199百万円増、同123.1%増)となりました。以上の結果、ソリューション関連収入は、4,430百万円(対前年比1,718百万円増、同63.3%増)となりました。

[プラットフォーム事業]

プラットフォーム関連業務におきましては、インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」の企画および運営の連結子会社の㈱カカコムが東京証券取引所マザーズに上場し、知名度のさらなる向上とともに引き続き堅調に推移いたしました。また、コンビニエンスストアを中心とした決済・物流のプラットフォームである連結子会社の㈱イーコンテクストも取扱件数の増加とともに収益力も改善してまいりました。結果、プラットフォーム関連収入は、1,786百万円(対前年比978百万円増、同121.1%増)となり当社グループの中核事業となってまいりました。

[その他]

平成16年2月に連結子会社である㈱DGMモバイルを設立し、ユビキタス事業を新たに開始いたしました。㈱DGMモバイルでは第3世代(3G)携帯電話を主としたモバイル端末向けコンテンツ関連事業、コマース関連事業等を開始する予定ですが、当連結会計年度における売上はありません。

以上の結果、当社グループの売上高は6,217百万円(対前年比2,697百万円増、同76.6%増)、売上総利益1,741百万円(対前年比320百万円増、同22.6%増)となりました。また、当社は、当社の事業に関連する相手先への投資を付随的業務として行っており、ビジネスの孵化(インキュベーション)の成果として、投資有価証券売却益455百万円を営業外収益として計上し、経常損失は210百万円(対前年比7百万円増、同3.8%増)となり、同様に関係会社株式売却益1,027百万円を特別利益に計上し、当期純利益は380百万円(対前年比598百万円改善)となりました。

2. 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物は3,369百万円と前連結会計年度と比べ1,405百万円(71.5%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ2,205百万円減少し1,647百万円となりました。

これは税金等調整前当期純利益が前連結会計年度と比べ1,054百万円増加しましたが、そのおもな原因は投資有価証券売却益455百万円、関係会社株式売却益1,027百万円および持分変動利益323百万円を計上したこと、さらに売上債権が117百万円増加し、仕入債務が738百万円減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ3,018百万円(388.8%)減少し3,795百万円となりました。

これは当連結会計年度におきましても、以下のとおりグループ再編のための投資を積極的に行ったことによる

ものであります。まず、ソリューション事業強化のために、(株)インタースコープ、アイベックス・アンド・リムズ(株)の株式を取得して関連会社とするためにそれぞれ554百万円、758百万円支出しました。また、プラットフォーム事業強化のために、(株)ジャストプランニングの株式を1,803百万円で取得し、さらに、ユビキタス事業推進のために、(株)ビーユージーの株式を取得して関連会社とするために200百万円を支出しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ5,784百万円(542.8%)増加し6,850百万円となりました。これは主に社債の発行による収入3,394百万円、貸付有価証券の担保のための預り金の受入れによる収入3,001百万円によるものであります。

連結財務諸表等

1. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年6月30日)		当連結会計年度 (平成16年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		2,065,860		4,622,335		
2 受取手形及び売掛金		1,202,784		1,298,787		
3 たな卸資産		5,848		22,308		
4 繰延税金資産		39,293		65,717		
5 未収入金		719,381		1,623,103		
6 未収還付法人税等		121,990				
7 その他		160,951		490,187		
貸倒引当金		4,643		7,572		
流動資産合計		4,311,466	63.9	8,114,867	55.0	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		40,740		59,726		
減価償却累計額		12,057	28,682	16,405	43,320	
(2) 器具及び備品		221,361		214,534		
減価償却累計額		129,692	91,669	119,940	94,594	
(3) 土地			2,470		2,470	
有形固定資産合計			122,822		140,385	1.0
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			258,317		215,770	
(2) 連結調整勘定			491,263		388,098	
(3) その他			9,975		9,048	
無形固定資産合計			759,556		612,916	4.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	4		1,337,814		4,716,975	
(2) 長期貸付金			43,750		28,750	
(3) 繰延税金資産			17,563		187,205	
(4) その他			168,004		673,649	
貸倒引当金			13,438		2,930	
投資その他の資産合計			1,553,694	23.0	5,603,649	38.0
固定資産合計			2,436,073	36.4	6,356,952	43.1
繰延資産						
1 社債発行費					270,181	
繰延資産合計					270,181	1.9
資産合計			6,747,540	100.0	14,742,000	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年6月30日)		当連結会計年度 (平成16年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		支払手形及び買掛金	454,018		118,454	
2		一年以内償還予定社債			96,000	
3		短期借入金	953,750		50,000	
4		一年以内返済予定の 長期借入金	84,000		222,000	
5		未払法人税等	74,970		430,126	
6		賞与引当金	9,293		20,313	
7	2	預り金	1,911,330		4,907,484	
8		その他	125,640		625,073	
		流動負債合計	3,613,003	53.5	6,469,452	43.9
固定負債						
1	3	社債	300,000		3,956,000	
2		長期借入金	82,000		300,000	
3		長期未払金			400,000	
4		繰延税金負債	35,610			
5		退職給付引当金	5,940		7,815	
6		その他	43,742		32,600	
		固定負債合計	467,293	6.9	4,696,416	31.8
		負債合計	4,080,297	60.5	11,165,868	75.7
(少数株主持分)						
		少数株主持分	317,012	4.7	943,105	6.4
(資本の部)						
資本金						
	5		1,297,663	19.2	1,390,465	9.4
資本剰余金						
			1,389,331	20.6	1,483,213	10.1
利益剰余金						
			451,974	6.7	71,337	0.5
その他有価証券評価差額金						
			115,209	1.7	168,010	1.1
自己株式						
					1,304	0.0
		資本合計	2,350,230	34.8	2,633,026	17.9
		負債、少数株主持分 及び資本合計	6,747,540	100.0	14,742,000	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			3,520,266	100.0	6,217,588	100.0	
売上原価			2,100,179	59.7	4,476,502	72.0	
売上総利益			1,420,087	40.3	1,741,086	28.0	
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		216,214			249,337		
2 給与手当		495,323			565,152		
3 賞与		55,228			42,251		
4 法定福利費		83,772			82,599		
5 福利厚生費		8,014			8,378		
6 退職給付費用		3,492			3,786		
7 販売手数料		9,855			30,455		
8 広告宣伝費		72,289			191,462		
9 貸倒引当金繰入額					19,038		
10 交際費		15,434			12,796		
11 旅費交通費		40,173			46,315		
12 通信費		27,482			26,709		
13 事務消耗品費		26,644			27,824		
14 租税公課		8,545			10,240		
15 支払手数料		51,621			97,560		
16 業務委託費		54,468			51,801		
17 保守費		69,983			55,294		
18 研究開発費	1	22,072			132,500		
19 賃借料		87,035			145,958		
20 減価償却費		34,882			23,270		
21 連結調整勘定償却額		129,589			134,691		
22 その他		193,396	1,705,519	48.4	103,184	2,060,608	33.1
営業損失			285,432	8.1	319,522	5.1	
営業外収益							
1 受取利息		2,656			8,227		
2 受取配当金		260			436		
3 投資有価証券売却益		208,516			455,554		
4 その他		5,513	216,946	6.2	9,868	474,086	7.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)		
営業外費用							
1 支払利息	2	13,550		49,348			
2 持分法による投資損失		82,716		124,567			
3 貸倒引当金繰入額		13,438					
4 社債発行費				140,490			
5 投資事業組合費用		14,160					
6 その他		10,223	134,090	50,532	364,939	3.8	5.9
経常損失			202,576		210,374	5.8	3.4
特別利益							
1 事業譲渡益	3	55,000					
2 持分変動利益		25,651		323,237			
3 関係会社株式売却益		156,240		1,027,572			
4 その他			236,891	4,338	1,355,148	6.7	21.8
特別損失							
1 固定資産売却損	4	6,753		11,505			
2 固定資産除却損	5	70,021		73,471			
3 持分法による投資損失	6			69,848			
4 たな卸資産評価損				51,768			
5 システム処分損	7	82,807					
6 その他			159,582	8,831	215,426	4.5	3.5
税金等調整前当期純利益					929,347		15.0
税金等調整前当期純損失			125,267			3.6	
法人税、住民税 及び事業税		101,226		481,101			
法人税等調整額		20,507	80,718	19,485	461,616	2.3	7.4
少数株主利益			11,437		87,094	0.3	1.4
当期純利益					380,636		6.1
当期純損失			217,423			6.1	

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,346,040		1,389,331
資本剰余金増加高					
1.増資による新株式の発行			43,291		93,881
資本剰余金期末残高			1,389,331		1,483,213
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			195,078		451,974
利益剰余金増加高					
1.当期純利益					380,636
利益剰余金減少高					
1.当期純損失			217,423		
2.連結子会社決算期変更による減少高			39,471		
利益剰余金期末残高			451,974		71,337

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	125,267	929,347
2		減価償却費	47,064	46,098
3		営業権償却	18,453	
4		ソフトウェア償却費	219,642	33,356
5		連結調整勘定償却額	129,589	134,691
6		受取利息及び受取配当金	2,916	8,663
7		支払利息	13,550	49,348
8		為替差損	88	75
9		新株発行費用	803	19,511
10		社債発行費		140,490
11		投資有価証券売却益	208,516	455,554
12		持分法による投資損失	82,716	194,416
13		持分変動利益		323,237
14		関係会社株式売却益	156,240	1,027,572
15		売上債権の()増加額又は減少額	764,715	117,037
16		たな卸資産の()増加額又は減少額	4,490	34,240
17		未収入金の()増加額又は減少額	69,794	491,945
18		仕入債務の増加額又は()減少額	555,540	738,838
19		未払金の増加額又は()減少額	25,434	50,371
20		未払消費税等の増加額又は()減少額	7,548	4,919
21		預り金の増加額又は()減少額	1,164,254	215,755
22		その他	137,795	204,480
		小計	1,019,672	1,605,738
23		利息及び配当金の受取額	765	9,749
24		利息の支払額	13,941	42,051
25		法人税等の支払額	448,301	131,377
26		法人税等の還付額		121,990
		営業活動によるキャッシュ・フロー	558,196	1,647,427

		前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1			1,150,000
2			400,000
3		53,192	84,297
4		15,500	969
5		197,949	96,915
6		95,196	
7		228,739	
8		1,224	
9		120,489	
10		144,847	
11		1,106,365	1,945,578
12			1,717,532
13		213,684	460,376
14			1,165,200
15		96,000	69,112
16		560,000	199,000
17		401,024	314,225
18		580	66,184
19		15,137	620
20		2,478	7,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		776,990	3,795,977
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,205,000	2,850,000
2		1,606,760	3,753,750
3		15,000	500,000
4		102,663	144,000
5		294,600	3,394,115
6			48,000
7		84,081	175,998
8			1,304
9		176,380	897,093
10			20,960
11			3,001,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,065,638	6,850,448
現金及び現金同等物に係る換算差額		129	1,276
現金及び現金同等物の増加額又は()減少		846,973	1,405,766
現金及び現金同等物期首残高		1,116,886	1,963,860
現金及び現金同等物期末残高		1,963,860	3,369,626
	1		

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は (株)ディーエス・インタラクティブ (株)イーコマース総合研究所 (株)カカコム (株)クリエイティブガレージ (株)イーコンテキスト の5社であります。</p> <p>(株)ディーエス・インタラクティブは期末に株式を売却しましたので、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(株)クリエイティブガレージは当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>(株)イーコンテキストは平成15年1月追加出資により連結子会社としております。当連結会計年度におきましては同社の平成15年2月1日から平成15年6月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は (株)イーコマース総合研究所 (株)イーコンテキスト (株)カカコム (株)クリエイティブガレージ (株)D Gモバイル の5社であります。</p> <p>(株)D Gモバイルは、平成16年2月3日設立のため、当連結会計年度においては、同社の平成16年2月3日から平成16年6月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)イーコマース総合研究所は、期末に株式を売却しましたので、損益計算書のみ連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 関連会社は全て持分法を適用しております。 当該持分法適用関連会社は (株)イーコンテキスト (株)ギフトポート (株)アルク (株)ザイオン の4社であります。</p> <p>(株)イーコンテキストにつきましては前連結会計年度におきましては持分法適用関連会社でありましたが、平成15年1月追加出資により連結子会社としております。</p> <p>当連結会計年度におきましては同社の平成14年7月1日から平成15年1月31日までの数値につきまして持分法を適用しております。</p> <p>(株)ギフトポートにつきましては平成14年12月に清算いたしましたので、当連結会計年度におきましては平成14年7月1日から平成14年12月31日までの数値について持分法を適用しております。</p> <p>(株)ザイオンにつきましては平成15年5月株式取得に伴い持分法を適用しております。</p> <p>(株)アルクにつきましては平成15年6月株式取得に伴い持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 関連会社は全て持分法を適用しております。 当該持分法適用関連会社は アイベックス・アンド・リムズ(株) (株)アルク (株)イメージクエストインタラクティブ (株)インタースコープ (株)ザイオン (株)ビー・ユー・ジー の6社であります。</p> <p>アイベックス・アンド・リムズ(株)につきましては、平成16年6月株式取得にともない持分法を適用しております。</p> <p>(株)インタースコープにつきましては、平成16年4月株式取得および平成16年5月株式追加取得に伴い持分法を適用しております。</p> <p>(株)イメージクエストインタラクティブにつきましては、平成15年7月株式追加取得にともない持分法を適用しております。</p> <p>(株)ザイオンにつきましては、平成16年3月29日に同社株式すべてを売却しましたので、当連結会計年度においては、同社の平成15年3月1日から平成15年8月31日までの数値につきまして持分法を適用しております。</p> <p>(株)ビー・ユー・ジーにつきましては、平成16年6月株式取得にともない持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)クリエイティブガレージおよび(株)カカコムは3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、(株)イーコンテキストにつきましては決算期を2月末日から6月30日に変更しております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)カカコムおよび(株)クリエイティブガレージの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、上記以外の連結子会社3社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 ...個別法による原価法</p> <p>商品及び貯蔵品 ...移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 10～15年 器具及び備品 4～8年</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア ...市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(最長3年)における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。また自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>新株発行費 ...支出時に全額費用として処理</p> <p>社債発行費 ...支出時に全額費用として処理</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>商品及び貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 ...金額的に軽微なものを除き、3年間で毎期均等額を償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 一部連結子会社については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合期末要支給額100%)を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップにつき、特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金利 ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に対する方針は、固定金利で資金調達することを目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>イ 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本額がほぼ同一である。</p> <p>ロ 金利スワップの想定元本と長期借入金の契約期間及び満期がほぼ同一である。</p> <p>ハ 金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスと長期借入金の変動金利インデックスのベースがLIBORで同一である。</p> <p>ニ 金利スワップと長期借入金の金利改定条件がほぼ同一である</p> <p>ホ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法... 税抜方式によっています。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却することとしております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金及び普通預金並びに当座預金からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては、「資本剰余金」として表示しております。 前連結会計年度において独立掲記しておりました「欠損金」は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては、「利益剰余金」として表示しております。 <p>(連結剰余金計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 「欠損金期首残高」は「利益剰余金期首残高」とし、「欠損金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。 <p>また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については、「利益剰余金増加高」の内訳科目として表示することとしております。</p> <p>ただし、当連結会計年度におきましては、当期純損失を計上しておりますので、「利益剰余金減少高」の内訳科目として表示しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりです。</p>	<p>(社債発行費)</p> <p>当連結会計年度より社債発行費の処理方法を支出時に全額費用として処理する方法から、金額的に軽微なものを除き、3年間で每期均等額を償却する方法に変更しております。これは、社債発行による資金調達額の大型化に伴い、社債発行費も多額となることから、資金調達費用の効果が支出時のみならず翌期以降にも及ぶことを勘案し、金額的に重要なものは繰延資産に計上し、3年間で每期均等額を償却することにより期間損益計算の適正化を図ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常損失が270,181千円減少し、税金等調整前当期純利益は同額増加しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
<p>1 前連結会計年度において、区分掲記しておりました前渡金（当連結会計年度21,094千円）については、資産総額の100分の5以下となりましたので、流動資産「その他」に含めて表示することとしております。</p> <p>2 前連結会計年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました未収入金（前連結会計年度2,736千円）については、資産総額の100分の5超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>3 前連結会計年度に流動負債「その他」に含めて表示しておりました預り金（前連結会計年度26,723千円）については、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の5超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>4 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「預り金の増加額又は（ ）減少額」（前連結会計年度10,613千円）は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p>	<p>1 前連結会計年度において、区分掲記しておりました投資事業組合費用(当連結会計年度14,218千円)については、営業外費用の100分の10以下となりましたので、営業外費用「その他」に含めて表示することとしております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました社債発行費(前連結会計年度5,400千円)については、営業外費用の100分の10超となりましたので当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>3 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「持分変動利益」(前連結会計年度25,651千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>4 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」に含めておりました「関係会社株式の取得による支出」(前連結会計年度600,000千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)																														
	<p>(アイベックス・アンド・リムズ株との株式交換契約)</p> <p>当社は平成16年6月28日開催の取締役会において、アイベックス・アンド・リムズ株との間で、同社との株式交換契約を締結し、同年9月28日の定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受ける予定であります。</p> <p>株式交換契約の概要</p> <p>1 株式交換の目的</p> <p>当社グループは、インターネット、ブロードバンド等を中心とした「ソリューション事業(ITソリューション、マーケティングソリューション)」「プラットフォーム事業」「ユビキタス事業」「コンテンツ事業」「VTC(事業戦略支援型ベンチャーキャピタル)事業」を行っております。グループ連邦経営を標榜し、昨年来、グループ事業の再編に取り組んでまいりました。</p> <p>インターネットやブロードバンド等が社会インフラとして確立されてきた現在、様々なデジタル化したデータや、IT技術を活用したマーケティングソリューションが必要不可欠となってきており、昭和58年の創業以来一貫して、「プロモーション」に取り組み、この分野にしっかりと根を張ったアイベックス・アンド・リムズ株を当社子会社として機能させていくことは事業拡大の好機ととらえております。加えて、「プラットフォーム事業」である連結子会社の株カカコムや、株イーコンテキスト等の消費者と事業者を繋ぐビジネスにおいても、新たなマーケティング手法の開発や活用が不可欠であり、アイベックス・アンド・リムズ株をグループ内企業として100%子会社にするにより、効率的かつ幅広い相乗効果を目的としています。</p> <p>さらに、今回の子会社化により、「ソリューション事業(とりわけマーケティングソリューション分野)」における継続的な顧客の確保が期待できます。また連結営業キャッシュ・フローの改善も見込まれ、グループ連邦経営における財務体質の健全化にもつながると考えています。</p> <p>2 株式交換の方法</p> <p>アイベックス・アンド・リムズ株の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.93株を割当交付いたします。この株式により、普通株式5,312.16株の新株式を発行いたします。なお、当社の保有するアイベックス・アンド・リムズ株(株)株式3,648株については新株式を割当てません。</p> <p>3 株式交換の日</p> <p>平成16年12月1日</p> <p>4 アイベックス・アンド・リムズ株の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 辻井 良一</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>東京都千代田区三番町8番地1</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>プロモーションを中心とした企画構築から制作・製造管理及び運営代行業務等の企業のマーケティング活動支援サービス。</td> </tr> </table> <p>業績(平成15年8月期)</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>4,086,968千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>16,854千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>105,659千円</td> </tr> </table> <p>資産・負債の状況(平成15年8月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,792,648千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>684,682千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>2,477,331千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>2,113,211千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>283,033千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>2,396,245千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>81,086千円</td> </tr> <tr> <td>負債・資本合計</td> <td>2,477,331千円</td> </tr> </table>	代表者	代表取締役社長 辻井 良一	資本金	101百万円	住所	東京都千代田区三番町8番地1	事業内容	プロモーションを中心とした企画構築から制作・製造管理及び運営代行業務等の企業のマーケティング活動支援サービス。	売上高	4,086,968千円	経常利益	16,854千円	当期純利益	105,659千円	流動資産	1,792,648千円	固定資産	684,682千円	資産合計	2,477,331千円	流動負債	2,113,211千円	固定負債	283,033千円	負債合計	2,396,245千円	資本合計	81,086千円	負債・資本合計	2,477,331千円
代表者	代表取締役社長 辻井 良一																														
資本金	101百万円																														
住所	東京都千代田区三番町8番地1																														
事業内容	プロモーションを中心とした企画構築から制作・製造管理及び運営代行業務等の企業のマーケティング活動支援サービス。																														
売上高	4,086,968千円																														
経常利益	16,854千円																														
当期純利益	105,659千円																														
流動資産	1,792,648千円																														
固定資産	684,682千円																														
資産合計	2,477,331千円																														
流動負債	2,113,211千円																														
固定負債	283,033千円																														
負債合計	2,396,245千円																														
資本合計	81,086千円																														
負債・資本合計	2,477,331千円																														

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年6月30日)	当連結会計年度 (平成16年6月30日)
1	1 受取手形割引高 161,692千円
2	2 貸付有価証券及び預り金 上場株式(連結子会社)208,687千円を金融機関に貸出してあります。また、当該貸付有価証券に係る現金による受入保証金は、預り金として表示してあります。
3	3 当社は、平成16年5月14日の2007年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行に付随して、同社債の満期までの期間において引受先の請求があった場合には、(株)カカクコム株式771株を1株当たり1,043,000円で売却する旨のLetter Agreementを締結してあります。 なお、同社債の発行契約において、同社債の所持人に対して、平成16年5月14日の翌日からいつでも、同社債の全部が全額償還されるまでの間、会社のネット・キャッシュが1,500,000千円を下回らないよう維持する旨の制限を受けてあります。ここに、「ネット・キャッシュ」とは、会社(その子会社及び関連会社を含まない。)のすべての現金(現金総額には、会社が自由に使用できないもの及び使用制限が付されているものを含まない。)から、長期借入金、短期借入金、社債、保証債務および借入又は保証について既に約束し、義務を負担し、若しくは合意済のものがあるときはその金額の総額を控除した金額をいいます。
4 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 859,534千円	4 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,883,295千円
5 発行済株式の種類及び数 普通株式 13,284.53株	5 発行済株式の種類及び数 普通株式 71,190.30株
6	6 自己株式の数 当社が保有する自己株式の数は普通株式3.76株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費 22,072千円	1 一般管理費に含まれる研究開発費 132,500千円
2	2 預り保証金利息 支払利息の中に貸付有価証券の担保として受入れている保証金に対する利息8,678千円が含まれております。
3 事業譲渡益55,000千円は、WebNation事業を(株)イメージクエストインタラクティブに譲渡したことによるものであります。	3
4 固定資産売却損の内訳 器具及び備品 3,374千円 ソフトウェア 3,379千円 計 6,753千円	4 固定資産売却損の内訳 器具及び備品 11,505千円 計 11,505千円
5 固定資産除却損の内訳 器具及び備品 193千円 ソフトウェア 69,651千円 商標権 176千円 計 70,021千円	5 固定資産除却損の内訳 建物および構築物 1,740千円 器具及び備品 5,989千円 ソフトウェア 65,202千円 商標権 394千円 その他 144千円 計 73,471千円

前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
6	6 持分法による投資損失は㈱イメージクエストラクティブの連結調整勘定相当額の一時償却に伴い発生したものであります。
7 システム処分損は、プラットフォームサービスにおけるエスクロー・サービスシステムの処分に伴い発生した損失であります。	7
ソフトウェア 79,735千円	
前払費用 3,072千円	
計 82,807千円	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物期末残高との調整 平成15年6月30日現在 現金及び預金勘定 2,065,860千円 定期預金、別段預金 102,000千円 現金及び現金同等物 1,963,860千円	1 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物期末残高との調整 平成16年6月30日現在 現金及び預金勘定 4,622,335千円 定期預金、別段預金 1,252,708千円 現金及び現金同等物 3,369,626千円
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱イーコンテクストを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱イーコンテクストの株式の取得価額と㈱イーコンテクスト取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。 ㈱イーコンテクスト (平成15年1月31日現在) 流動資産 930,499千円 固定資産 97,214千円 連結調整勘定 17,686千円 流動負債 814,171千円 少数株主持分 56,966千円 小計 174,262千円 支配獲得時までの持分法適用後の株式の連結貸借対照表計上額 19,262千円 小計：㈱イーコンテクストの当連結会計年度の株式取得価額 155,000千円 ㈱イーコンテクストの現金及び現金同等物 275,489千円 差引：㈱イーコンテクスト取得のための収入(純額) 120,489千円	2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 ㈱イーコマース総合研究所 (平成16年6月30日現在) 流動資産 7,923千円 固定資産 447千円 資産合計 8,371千円 流動負債 7,420千円 固定負債 289千円 負債合計 7,710千円
3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 ㈱ディーエス・インタラクティブ (平成15年6月30日現在) 流動資産 206,997千円 固定資産 52,391千円 資産合計 259,388千円 流動負債 74,847千円 固定負債 42,865千円 負債合計 117,712千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)				当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	器具及び 備品	ソフト ウェア	合計	
取得価額 相当額	37,593千円	244,585千円	282,179千円	取得価額 相当額
減価償却 累計額相 当額	21,247千円	41,501千円	62,748千円	減価償却 累計額相 当額
期末残高 相当額	16,346千円	203,084千円	219,430千円	期末残高 相当額
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内	56,437千円			1年内
1年超	165,709千円			1年超
合計	222,146千円			合計
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	31,315千円			支払リース料
減価償却費相当額	28,782千円			減価償却費相当額
支払利息相当額	3,786千円			支払利息相当額
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。				同左

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成15年6月30日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,166	238,200	233,033
債券			
その他			
小計	5,166	238,200	233,033
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	5,166	238,200	233,033

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)		
	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	213,684	208,516	
債券			
その他			
合計	213,684	208,516	

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成15年6月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	240,080
合計	240,080

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価があるもの

区分	当連結会計年度 (平成16年6月30日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	344	56,600	56,255
債券			
その他			
小計	344	56,600	56,255
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,803,978	1,465,400	338,578
債券			
その他			
小計	1,803,978	1,465,400	338,578
合計	1,804,322	1,522,000	282,322

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		
	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	462,932	455,554	
債券			
その他			
合計	462,932	455,554	

3 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度 (平成16年6月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	311,680
合計	311,680

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
当社グループはデリバティブ取引をしていないため、該当事項はありません。	<p>1 取引の内容 当社は、変動金利の借入金の資金調達を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行なっております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、調達した資金の範囲内で利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 金利スワップ取引は、将来の金利変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクを効果的に減殺しており、また、当該取引の相手先は、信用度の高い国内の銀行であるため信用リスクはないものと考えております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、経理規程に従い取締役会の承認を得たうえで経理財務部で行っております。 なお、ヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
当社グループはデリバティブ取引をしていないため、該当事項はありません。	ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみのため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年6月30日)	当連結会計年度 (平成16年6月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>出資金評価損否認 6,300千円</p> <p>税務上の貸倒引当金繰入限度超過額 5,075千円</p> <p>退職給付引当金繰入限度超過額 2,044千円</p> <p>未払事業税 6,817千円</p> <p>販売用ソフトウェア償却額の損金算入限度超過額 52,220千円</p> <p>繰越欠損金 375,293千円</p> <p>未実現利益の消去 16,352千円</p> <p>その他 8,977千円</p> <p>繰延税金資産小計 473,080千円</p> <p>評価性引当額 353,960千円</p> <p>繰延税金資産合計 119,120千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 97,873千円</p> <p>繰延税金負債合計 97,873千円</p> <p>繰延税金資産の純額 21,246千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>税務上の貸倒引当金繰入限度超過額 2,861千円</p> <p>退職給付引当金繰入限度超過額 2,958千円</p> <p>未払事業税 38,455千円</p> <p>販売用ソフトウェア償却額の損金算入限度超過額 46,055千円</p> <p>関係会社株式評価損否認 39,298千円</p> <p>たな卸資産評価損否認 6,972千円</p> <p>繰越欠損金 406,105千円</p> <p>未実現利益の消去 12,117千円</p> <p>たな卸資産償却額否認 14,311千円</p> <p>出資金評価損否認 10,122千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 114,312千円</p> <p>その他 23,699千円</p> <p>繰延税金資産小計 717,269千円</p> <p>評価性引当額 464,346千円</p> <p>繰延税金資産合計 252,923千円</p>

前連結会計年度 (平成15年6月30日)	当連結会計年度 (平成16年6月30日)																						
<p>2 法定実効税率 42.00%</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.00%</td> </tr> <tr> <td>(調整)交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.52%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.43%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">5.63%</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損未認識</td> <td style="text-align: right;">4.23%</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6.12%</td> </tr> <tr> <td>持分変動利益</td> <td style="text-align: right;">14.61%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">6.09%</td> </tr> <tr> <td>税効果未認識の未実現利益実現</td> <td style="text-align: right;">1.76%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.04%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.67%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.00%	(調整)交際費等永久に損金に算入されない項目	0.52%	住民税均等割等	0.43%	持分法による投資損失	5.63%	関係会社株式評価損未認識	4.23%	繰越欠損金	6.12%	持分変動利益	14.61%	連結調整勘定償却額	6.09%	税効果未認識の未実現利益実現	1.76%	その他	1.04%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.67%
法定実効税率	42.00%																						
(調整)交際費等永久に損金に算入されない項目	0.52%																						
住民税均等割等	0.43%																						
持分法による投資損失	5.63%																						
関係会社株式評価損未認識	4.23%																						
繰越欠損金	6.12%																						
持分変動利益	14.61%																						
連結調整勘定償却額	6.09%																						
税効果未認識の未実現利益実現	1.76%																						
その他	1.04%																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.67%																						
<p>3 決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容および影響</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年7月以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度42.00%から40.49%に変更しております。</p> <p>これに伴い、平成16年7月1日以降開始連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率も引き下げられますが、この法定実効税率の変更による影響は軽微であります。</p>																							

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">5,940千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right;">5,940千円</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	5,940千円	退職給付引当金の額	5,940千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">7,815千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right;">7,815千円</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	7,815千円	退職給付引当金の額	7,815千円
退職給付債務の額	5,940千円								
退職給付引当金の額	5,940千円								
退職給付債務の額	7,815千円								
退職給付引当金の額	7,815千円								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">3,492千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right;">3,492千円</td> </tr> </table>	勤務費用の額	3,492千円	退職給付費用の額	3,492千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">3,786千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right;">3,786千円</td> </tr> </table>	勤務費用の額	3,786千円	退職給付費用の額	3,786千円
勤務費用の額	3,492千円								
退職給付費用の額	3,492千円								
勤務費用の額	3,786千円								
退職給付費用の額	3,786千円								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

当社の企業集団は、Eコマースサイトである「WebNation」、インターネットオークションのエスクローサービスである「CyberAuction」、インターネット上での価格比較サイトである「価格.com」をショーケースとして顧客のニーズに応じたITシステムおよびWebの企画から設計、デザイン、ソフトウェアの開発、また、これらの事業にともなう広告、デザイン、マーケティング、コンサルティング等を統合的に提供する事業内容となっており、不可分の事業形態であるため、事業の種類別セグメント情報として開示する項目はありません。

当連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

(単位：千円)

	ソリューション 事業	プラットフォーム 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,430,606	1,786,982		6,217,588		6,217,588
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,841	14,946		38,788	(38,788)	
計	4,454,448	1,801,928		6,256,377	(38,788)	6,217,588
営業費用	4,387,712	1,558,371	36,095	5,982,180	554,930	6,537,110
営業利益又は 営業損失()	66,735	243,556	36,095	274,196	(593,718)	319,522
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	3,859,493	5,710,361	549,622	10,119,476	4,622,523	14,742,000
減価償却費	10,129	58,741	281	69,152	153,551	222,703
資本的支出	12,511	107,015	102,747	222,274	4,612	226,886

1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス

(1) ソリューション事業

インターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のシステム設計・開発・運用ならびにソリューションとしてのVerity「ウルトラシーク」(検索ソフトウェア)、「smoothy」(ブロードバンドのコンテンツ管理のソフトウェア)等のソフトウェアの販売ならびにインターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のコンサルティング、広告、マーケティングおよびリサーチ。

(2) プラットフォーム事業

インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」の企画および運営ならびにコンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流事業。

(3) その他の事業

ユビキタス社会におけるテレビや第三世代(3G)携帯電話をはじめとしたインターネット接続端末に向けたサービスを提供する分野としてユビキタス事業を開始いたしました。当期において設立した連結子会社(株)DGモバイルが予定しております第三世代(3G)携帯電話向けのコンテンツ配信事業が主なものとなっております。

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用599,542千円の主なものは、親会社本体の管理部門に係る費用であります。

(事業区分の変更)

当社グループは、顧客のニーズに応じたITシステムおよびウェブの企画から設計・デザイン・ソフトウェアの開発、広告、マーケティング等を統合的に提供する事業を行っており、不可分の事業形態であるため、従来、事業の種類別のセグメント情報の開示をしておりませんでした。前連結会計年度の当社において展開しておりましたWebNation事業の関連会社(株)イメージクエストインタラクティブへの事業譲渡、エスクローサービスであるCyberAuction事業のクローズ等にともない、当社グループ内での事業の再構築を行いかつ事業区分の見直しを実施した結果、当社グループの事業状況をより適切に表示するため、ソリューション事業とプラットフォーム事業を独立した事業として区分することといたしました。

なお、当連結会計年度の事業区分によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

	ソリューション 事業	プラットフォーム 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,772,214	748,052	3,520,266		3,520,266
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,218	25,456	52,675	(52,675)	
計	2,799,433	773,508	3,572,942	(52,675)	3,520,266
営業費用	2,506,363	909,075	3,415,438	390,260	3,805,699
営業利益又は 営業損失()	293,069	135,566	157,503	(442,935)	285,432
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	1,699,451	3,193,789	4,893,241	1,854,298	6,747,540
減価償却費	184,057	69,969	254,026	15,841	269,868
資本的支出	112,894	185,628	298,522	9,906	308,429

1 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容及び特性を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス

(1) ソリューション事業

インターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のシステム設計・開発・運用ならびにソリューションとしてのVerity「ウルトラシーク」(検索ソフトウェア)、「smoothy」(ブロードバンドのコンテンツ管理のソフトウェア)等のソフトウェアの販売ならびにインターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のコンサルティング、広告、マーケティングおよびリサーチ。

(2) プラットフォーム事業

Eコマースサイト「WebNation」、インターネットオークションのエスクローサービス「CyberAuction」の運営。

インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」の企画および運営ならびにコンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流事業。

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用443,577千円の主なものは、親会社本体の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)アルク	東京都杉並区	40,000	語学教育出版および教材の販売ならびに通信(インターネット・携帯電話等を含む)語学教育出版事業	所有直接 20.00	兼任4名	当社ソリューション事業におけるシステム制作および広告代理等の受託	システム開発の受託	162,751	売掛金	430,297
								広告代理	56,432		
								コンサルティング	15,459		
								外注管理業務の受託	138,454		
								広告媒体費の支払	3,140	買掛金	3,297

1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等一般取引条件と同様であります。

4 兄弟会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

1 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)アルク	東京都杉並区	40,000	語学教育出版および教材の販売ならびに通信(インターネット・携帯電話等を含む)語学教育出版事業	所有直接 20.00	兼任4名	当社ソリューション事業におけるシステム制作および広告代理等の受託	広告代理等の委託	39,736	売掛金	31,794
								システム開発の受託			
								運用・保守等の委託	51,762		
								広告代理等の受託	412,672		
								コンサルティング業務等の受託	150,561		
								外注管理業務の受託	1,151,419		
	会議等参加費用	55	未収入金								
	(株)イメージクエストインタラクティブ	東京都渋谷区	223,800	エンターテインメントマーケティング事業	所有直接 24.42	兼任1名	当社ソリューション事業におけるシステム制作等の受託	システム設計等の受託	43,276	売掛金	
								事務所賃賃料	2,607	未収入金	87
								資金の貸付		長期貸付金	43,750
ソフトウェアの開発の委託								100,000			
(株)インタースコープ	東京都目黒区	315,175	インターネット等を活用した市場調査	所有直接 22.50	兼任1名	当社ソリューション事業におけるリサーチ業務等の委託	関係会社株式の売却	199,950	未収入金	199,950	
							インターネット・リサーチ業務の委託	700	買掛金	735	

1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等一般取引条件と同様であります。

4 兄弟会社等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1株当たり純資産額 176,914円84銭	1株当たり純資産額 36,985円75銭
1株当たり当期純損失 17,168円55銭	1株当たり当期純利益 5,207円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 5,094円84銭
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	当社は、平成16年2月20日付けで普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合は、それぞれ以下のとおりとなります。
	1株当たり純資産額 35,382円96銭
	1株当たり当期純利益金額 3,433円71銭

1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)		380,636
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	217,423	
普通株式に係る当期純利益(千円)		380,636
普通株式に係る当期純損失(千円)	217,423	
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	12,664.07	67,719.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
連結子会社の潜在株式による調整額 当期純利益調整額		3,838
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権		4,034.99
新株予約権		1,336.80
転換社債		865.69
普通株式増加数		6,237.48

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1 (株)デジタルガレージ第2回無担保社債(株)UFJ銀行保証付および適格機関投資家限定)の発行について、平成15年7月28日開催の取締役会において下記の通り決議いたしました。	
発行総額 300百万円	
発行価額 額面100円	
払込期日 平成15年8月25日	
年限 3年	
償還方法 定時償還	
利率 年0.29%	
資金の用途 事業資金	
担保 無担保	

平成16年6月期 個別財務諸表の概要

平成16年8月27日

会社名	株式会社デジタルガレージ	登録銘柄	
コード番号	4819	本社所在都道府県	東京都
(URL http://www.garage.co.jp/)		氏名	林 郁
代表者	役職名 代表取締役CEO	氏名	徳山 涼平
問い合わせ先責任者	役職名 取締役CFO経営管理本部長	TEL	(03)5465-7747(代)
決算取締役会開催日	平成16年8月27日	中間配当制度の有無	有
定時株主総会開催日	平成16年9月28日	単元株制度採用の有無	無

1. 16年6月期の業績(平成15年7月1日～平成16年6月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月期	4,238	(62.7)	541	()	270	()
15年6月期	2,604	(2.0)	185	()	20	()

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年6月期	209 ()	3,090.38	2,829.74	7.3	3.2	6.4
15年6月期	3 (98.5)	251.57	237.56	0.1	0.5	0.8

(注) 期中平均株式数 16年6月期 67,719.19株 15年6月期 12,664.07株
 なお、16年6月期の期中平均株式数は、平成16年2月20日付の株式分割(普通株式1株につき5株)が期首に行われたものとして算出しております。

会計処理の方法の変更 有

社債発行費は、従来支出時に全額費用として処理しておりましたが、当期より金額的に軽微なものを除き、3年間で毎期均等額を償却する方法に変更しております。これは、社債発行による資金調達額の大型化に伴い、社債発行費も多額となることから、資金調達費用の効果が支出時のみならず翌期以降にも及ぶことを勘案し、金額的に重要なものは繰延資産に計上し、3年間で均等償却することにより期間損益計算の適正化を図ったものであります。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常損失が、270,181千円減少し、税引前当期純利益は同額増加しております。

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

ただし、15年6月期および16年6月期の営業利益および経常利益におけるパーセント表示はマイナスであるため記載を省略しております。

15年6月期は、新株引受権付社債を発行しておりますが、1株あたり純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり純利益は記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
16年6月期				百万円	%	%
15年6月期						

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年6月期	12,015	2,923	24.3	41,064.73
15年6月期	4,732	2,811	59.4	211,672.72

(注) 期末発行済株式数 16年6月期 71,190.30株 15年6月期 13,284.53株

2. 17年6月期の業績予想(平成16年7月1日～平成17年6月30日)

当社では、事業の柱であるソリューション事業およびプラットフォーム事業等に付随して、VTC(ベンチャー・トランスフォーメーション・キャピタル)事業を行っております。VTC事業は、投資をともなう事業育成のインキュベーション事業であり、当社は創業以来、同事業を通じて社会のコンテクスト(文脈)を創ることを標榜しておりました。当社にとってVTC事業とは、収益構造上では一事業部門としては成り立っていないものの、大きな影響を与え得る事業であると考えております。同事業は、期中において活発に行われており、その結果、投資等にともなう連結調整勘定償却額(のれん代償却)の発生および事業譲渡等にともなう損益等が、当社グループ全体の業績に与える影響が大きいことや、当社グループの属するインターネット関連業界は歴史が浅く、かつ、変動が大きいことから、過年度の経営成績を用いた上での将来情報を打ち出すことは困難であり、投資家に対して非常に不確定要素の高い数値を提示し、誤解を生じる可能性があると考えております。

このような状況下、当社としては昨年より業績予想の公表を行わないことといたしております。

四半期開示を含め、適時適切な会社情報についての開示は従来通り行ってまいります。

財 務 諸 表 等

財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月30日)		当事業年度 (平成16年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		290,461		2,679,668	
2 受取手形	1	338,970		458,287	
3 売掛金	1	771,376		634,249	
4 貯蔵品		833		756	
5 前渡金		20,851		382,692	
6 前払費用		11,141		16,868	
7 未収還付法人税等		121,990			
8 短期貸付金		115,225			
9 繰延税金資産		27,364		40,534	
10 未収入金	1			415,077	
11 その他	1	43,050		61,362	
貸倒引当金		4,582		7,540	
流動資産合計		1,736,682	36.7	4,681,957	39.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		30,853		30,853	
減価償却累計額		8,273	22,579	10,642	20,211
(2) 器具及び備品		146,891		86,073	
減価償却累計額		99,701	47,190	66,171	19,901
(3) 土地			2,470		2,470
有形固定資産合計			72,240		42,584
2 無形固定資産					
(1) 商標権			2,310		1,977
(2) ソフトウェア			151,533		101,860
(3) その他			3,778		3,633
無形固定資産合計			157,622		107,471
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			478,280		1,817,480
(2) 関係会社株式			2,108,310		4,278,154
(3) 出資金			92,142		147,036
(4) 長期貸付金			43,750		
(5) 関係会社長期貸付金					55,000
(6) 破産更生債権等			13,438		2,930
(7) 長期前払費用			4,336		3,045
(8) 繰延税金資産					173,074
(9) 長期性預金					400,000
(10) その他			38,817		39,165
貸倒引当金			13,438		2,930
投資その他の資産合計			2,765,637	58.4	6,912,956
固定資産合計			2,995,500	63.3	7,063,012
繰延資産					
1 社債発行費					
繰延資産合計					270,181
繰延資産合計					270,181
資産合計			4,732,183	100.0	12,015,151

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月30日)		当事業年度 (平成16年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1	454,584		104,329	
2 一年以内償還予定社債				96,000	
3 短期借入金		900,000		50,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金		84,000		222,000	
5 未払金		17,454		428,428	
6 未払費用		3,269		7,070	
7 未払法人税等		1,145		274,160	
8 未払消費税等		16,794			
9 前受金		1,847		24,071	
10 預り金	7	11,675		3,221,863	
11 新株引受権		1,080			
流動負債合計		1,491,850	31.5	4,427,924	36.9
固定負債					
1 社債	8	300,000		3,956,000	
2 長期借入金		82,000		300,000	
3 長期未払金				400,000	
4 繰延税金負債		35,610			
5 退職給付引当金		5,940		7,815	
6 その他		4,808			
固定負債合計		428,360	9.1	4,663,815	38.8
負債合計		1,920,210	40.6	9,091,740	75.7
(資本の部)					
資本金					
資本金	4	1,297,663	27.4	1,390,465	11.6
資本剰余金					
1 資本準備金		1,389,331		1,483,213	
資本剰余金合計		1,389,331	29.4	1,483,213	12.3
利益剰余金					
1 当期末処分利益		9,768		219,045	
利益剰余金合計		9,768	0.2	219,045	1.8
その他有価証券評価差額 金	5	115,209	2.4	168,010	1.4
自己株式	6			1,304	0.0
資本合計		2,811,972	59.4	2,923,410	24.3
負債資本合計		4,732,183	100.0	12,015,151	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)			当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1						
1 ソリューション収入		2,543,786			4,238,364		
2 プラットフォーム サービス収入		51,368					
3 商品売上高		9,622	2,604,778	100.0	4,238,364	100.0	
売上原価							
1 ソリューション売上 原価		1,859,347			3,854,023		
2 プラットフォーム サービス原価		1,607					
3 商品売上原価		7,251	1,868,206	71.7	3,854,023	90.9	
売上総利益			736,571	28.3	384,340	9.1	
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		125,743			161,881		
2 給与手当		313,097			303,651		
3 賞与		29,321			21,536		
4 法定福利費		51,191			43,908		
5 福利厚生費		6,010			5,094		
6 退職給付費用		2,834			3,461		
7 販売手数料		813					
8 広告宣伝費		7,326			14,380		
9 交際費		8,312			7,103		
10 旅費交通費		25,405			27,778		
11 通信費		19,286			11,016		
12 事務消耗品費		8,094			11,759		
13 租税公課		4,399			4,257		
14 支払手数料		24,763			27,015		
15 業務委託料		37,762			13,215		
16 保守費		47,238			3,651		
17 研究開発費	2	22,072			137,000		
18 賃借料		68,237			60,549		
19 減価償却費		30,464			16,604		
20 貸倒引当金繰入額		3,792			2,958		
21 その他		86,109	922,280	35.4	48,889	925,713	21.8
営業損失			185,708	7.1	541,372	12.7	
営業外収益							
1 受取利息		2,625			9,385		
2 受取配当金		258			15,876		
3 投資有価証券売却益		208,516			455,554		
4 その他		2,556	213,956	8.2	9,288	490,103	11.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)		当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外費用					
1 支払利息	3	11,288		47,520	
2 社債利息		61		1,627	
3 為替差損		433			
4 社債発行費		5,400		140,490	
5 新株発行費		382		9,605	
6 投資事業組合費用		13,873			
7 貸倒引当金繰入額		13,438			
8 その他		3,529	48,407	19,745	218,988
			1.9		5.2
経常損失			20,160		270,257
			0.8		6.4
特別利益					
1 事業譲渡益		55,000			
2 関係会社株式売却益		180,027		971,729	
3 その他			235,027	1,400	973,129
			9.0		23.0
特別損失					
1 関係会社株式評価損	4			97,158	
2 固定資産売却損	5			11,501	
3 固定資産除却損	6	70,003		67,572	
4 たな卸資産評価損				51,768	
5 システム処分損	7	82,807			
6 関係会社整理損	8	51,152	203,964		228,001
			7.8		5.4
税引前当期純利益			10,903		474,870
			0.4		11.2
法人税、住民税 及び事業税		2,290		275,262	
法人税等調整額		5,427	7,717	9,669	265,592
			0.3		6.3
当期純利益			3,185		209,277
			0.1		4.9
前期繰越利益			6,582		9,768
当期末処分利益			9,768		219,045

利 益 処 分 案

		前事業年度 (平成15年6月期)		当事業年度 (平成16年6月期)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			9,768		219,045
利益処分額					
次期繰越利益			9,768		219,045

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定しており ます。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び貯蔵品 ...移動平均法による原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通り です。 建物 10～15年 器具及び備品 4～8年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア ...市場販売目的のソフトウェアに ついては、見込販売期間(最長 3年)における見込販売収益に 基づく償却額と残存販売期間に 基づく均等配分額を比較し、い ずれか大きい額を計上しており ます。また、自社利用のソフト ウェアについては、社内におけ る見込利用可能期間(最長5年) に基づく定額法によっておりま す。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 ...支出時に全額費用として処理して います。 (2) 社債発行費 ...支出時に全額費用として処理して います。	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 ...金額的に軽微なものを除き、3年間 で每期均等額を償却しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期 末における退職給付債務の見込額(簡便 法により自己都合期末要支給額の 100%)を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・リ ース取引については、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によっていま す。	同左

項目	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
7 重要なヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップにつき、特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に対する方針は、固定金利で資金調達することを目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本額がほぼ同一である。 金利スワップの想定元本と長期借入金の契約期間及び満期がほぼ同一である。 金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスと長期借入金の変動金利インデックスのベースがLIBORで同一である。 金利スワップと長期借入金の金利改定条件がほぼ同一である 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 ...税抜方式によっております。	同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しています。この変更による当期の損益に与える影響はありません。 (貸借対照表)</p> <p>1 前期において独立掲記していました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により当期においては、「資本剰余金」の内訳科目として表示しています。</p> <p>2 前期において独立掲記していました「その他の剰余金」の内訳科目として表示していました「当期末処分利益」は、財務諸表等規則の改正により当期においては、「利益剰余金」の内訳科目として表示しています。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりです。</p>	<p>(損益計算書) 当期より社債発行費の処理方法を支出時に全額費用として処理する方法から、金額的に軽微なものを除き、3年間で每期均等額を償却する方法に変更しております。これは、社債発行による資金調達額の大型化に伴い、社債発行費も多額となることから、資金調達費用の効果が支出時のみならず翌期以降にも及ぶことを勘案し、金額的に重要なものは繰延資産に計上し、3年間で每期均等額を償却することにより期間損益計算の適正化を図ったものであります。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常損失が270,181千円減少し、税引前当期純利益は同額増加しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1 前期において区分掲記していた差入敷金保証金(当期35,503千円)は、資産総額の100分の1以下となったので、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。	1 前期において区分掲記しておりました短期貸付金(当期30,000千円)については、資産総額の100分の1以下となったため当期より流動資産「その他」に含めて表示することとしております。 2 前期において流動資産「その他」に含めて表示しておりました未収入金(前期40,412千円)については、資産総額の100分の1超となったため当連結会計年度より区分掲記しております。 3 前期において、区分掲記しておりました投資事業組合費用(当期14,218千円)については、営業外費用の100分の10以下となりましたので、営業外費用「その他」に含めて表示することとしております。

追加情報

前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	<p>(アイベックス・アンド・リムズ株との株式交換契約)</p> <p>当社は平成16年6月28日開催の取締役会において、アイベックス・アンド・リムズ株との間で、同社との株式交換契約を締結し、同年9月28日の定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受ける予定であります。</p> <p>株式交換契約の概要</p> <p>1 株式交換の目的</p> <p>当社グループは、インターネット、ブロードバンド等を中心とした「ソリューション事業(ITソリューション、マーケティングソリューション)」「プラットフォーム事業」「ユビキタス事業」「コンテンツ事業」「VTC(事業戦略支援型ベンチャーキャピタル)事業」を行っております。グループ連邦経営を標榜し、昨年来、グループ事業の再編に取り組んでまいりました。</p> <p>インターネットやブロードバンド等が社会インフラとして確立されてきた現在、様々なデジタル化したデータや、IT技術を活用したマーケティングソリューションが必要不可欠となってきており、昭和58年の創業以来一貫して、「プロモーション」に取り組み、この分野にしっかりと根を張ったアイベックス・アンド・リムズ株を当社子会社として機能させていくことは事業拡大の好機とらえております。加えて、「プラットフォーム事業」である連結子会社の株力カクコムや、株イーコンテクスト等の消費者と事業者を繋ぐビジネスにおいても、新たなマーケティング手法の開発や活用が不可欠であり、アイベックス・アンド・リムズ株をグループ内企業として100%子会社にするにより、効率のかつ幅広い相乗効果を目的としています。</p> <p>さらに、今回の子会社化により、「ソリューション事業(とりわけマーケティングソリューション分野)」における継続的な顧客の確保が期待できます。また連結営業キャッシュ・フローの改善も見込まれ、グループ連邦経営における財務体質の健全化にもつながると考えています。</p> <p>2 株式交換の方法</p> <p>アイベックス・アンド・リムズ株の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.93株を割当交付いたします。この株式により、普通株式5,312.16株の新株式を発行いたします。なお、当社の保有するアイベックス・アンド・リムズ株株式3,648株については新株式を割当てません。</p> <p>3 株式交換の日</p> <p>平成16年12月1日</p>

前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	<p>4 アイベックス・アンド・リムズ株の概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 辻井 良一</p> <p>資本金 101百万円</p> <p>住所 東京都千代田区三番町8番地1</p> <p>事業内容 プロモーションを中心とした企画構築から制作・製造管理及び運営代行業務等の企業のマーケティング活動支援サービス。</p> <p>業績(平成15年8月期)</p> <p>売上高 4,086,968千円</p> <p>経常利益 16,854千円</p> <p>当期純利益 105,659千円</p> <p>資産・負債の状況(平成15年8月31日現在)</p> <p>流動資産 1,792,648千円</p> <p>固定資産 684,682千円</p> <p>資産合計 2,477,331千円</p> <p>流動負債 2,113,211千円</p> <p>固定負債 283,033千円</p> <p>負債合計 2,396,245千円</p> <p>資本合計 81,086千円</p> <p>負債・資本合計 2,477,331千円</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年6月30日)	当事業年度 (平成16年6月30日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。</p> <p>受取手形 338,970千円</p> <p>売掛金 433,091千円</p> <p>買掛金 75,840千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。</p> <p>受取手形 456,187千円</p> <p>売掛金 130,956千円</p> <p>未収入金 201,079千円</p>
<p>2</p>	<p>2 受取手形割引高 161,692千円</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>関係会社のリース会社に対するリース債務に対する保証 (株)イーコンテキスト 105,207千円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>関係会社のリース会社に対するリース債務に対する保証 (株)イーコンテキスト 84,640千円</p> <p>受取手形割引高 161,692千円</p>
<p>4 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 37,000株</p> <p>発行済株式数 普通株式 13,284.53株</p>	<p>4 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 185,000株</p> <p>発行済株式数 普通株式 71,190.30株</p>
<p>5 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が115,209千円増加しています。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されているものであります。</p>	<p>5</p>
<p>6</p>	<p>6 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 3.76株</p>
<p>7</p>	<p>7 貸付有価証券及び預り金</p> <p>上場株式(連結子会社)208,687千円を金融機関に貸出しております。また、当該貸付有価証券に係る現金による受入保証金は、預り金として表示しております。</p>

前事業年度 (平成15年6月30日)	当事業年度 (平成16年6月30日)
8	<p>8 当社は、平成16年5月14日の2007年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行に付随して、同社債の満期までの期間において引受先の請求があった場合には、(株)カカコム株式771株を1株当たり1,043,000円で売却する旨のLetter Agreementを締結しております。</p> <p>なお、同社債の発行契約において、同社債の所持人に対して、平成16年5月14日の翌日からいつでも、同社債の全部が全額償還されるまでの間、会社のネット・キャッシュが1,500,000千円を下回らないよう維持する旨の制限を受けております。ここに、「ネット・キャッシュ」とは、会社(その子社及び関連会社を含まない。)のすべての現金(現金総額には、会社が自由に使用できないもの及び使用制限が付されているものを含まない。)から、長期借入金、短期借入金、社債、保証債務および借入又は保証について既に約束し、義務を負担し、若しくは合意済のものがあるときはその金額の総額を控除した金額をいいます。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1	1 関係会社との取引高
	売上高 2,060,345千円
2 一般管理費に含まれている研究開発費 22,072千円	2 一般管理費に含まれている研究開発費 137,000千円
3	3 預り保証金利息
	支払利息の中に貸付有価証券の担保として受入れている保証金に対する利息8,678千円が含まれております。
4	4 (株)イメージクエストインタラクティブ株式の評価損であります。
5	5 固定資産売却損の内訳
	器具及び備品 11,501千円
6 固定資産除却損の内訳	6 固定資産除却損の内訳
器具及び備品 175千円	器具及び備品 5,989千円
ソフトウェア 69,651千円	ソフトウェア 61,043千円
商標権 176千円	商標権 394千円
計 70,003千円	その他 144千円
	計 67,572千円
7 システム処分損の内訳	7
ソフトウェア 79,735千円	
前払費用 3,072千円	
計 82,807千円	
8 関係会社整理損の内訳	8
(株)ギフトポートの清算に伴う損失であります。	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額 37,593千円	取得価額相当額 20,909千円
減価償却累計額相当額 21,247千円	減価償却累計額相当額 12,320千円
期末残高相当額 16,346千円	期末残高相当額 8,589千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 6,432千円	1年内 2,961千円
1年超 10,338千円	1年超 6,066千円
合計 16,771千円	合計 9,027千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 9,932千円	支払リース料 4,947千円
減価償却費相当額 9,265千円	減価償却費相当額 4,599千円
支払利息相当額 542千円	支払利息相当額 277千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年6月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式	318,030	489,100	171,069
計	318,030	489,100	171,069

当事業年度(平成16年6月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 子会社株式	784,860	19,795,000	19,010,139
(2) 関連会社株式			
計	784,860	19,795,000	19,010,139

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年6月30日現在)	当事業年度 (平成16年6月30日現在)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">6,300千円</td></tr> <tr><td>税務上の貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,075千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,044千円</td></tr> <tr><td>販売用ソフトウェア償却額の損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">52,220千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">23,985千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,653千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">92,279千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,652千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">89,627千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">97,873千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">97,873千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">8,246千円</td></tr> </table>	出資金評価損否認	6,300千円	税務上の貸倒引当金繰入限度超過額	5,075千円	退職給付引当金繰入限度超過額	2,044千円	販売用ソフトウェア償却額の損金算入限度超過額	52,220千円	繰越欠損金	23,985千円	その他	2,653千円	繰延税金資産小計	92,279千円	評価性引当額	2,652千円	繰延税金資産合計	89,627千円	その他有価証券評価差額金	97,873千円	繰延税金負債合計	97,873千円	差引：繰延税金負債の純額	8,246千円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,861千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,958千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,977千円</td></tr> <tr><td>販売用ソフトウェア償却額の損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">46,055千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">39,298千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">6,972千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産償却額否認</td><td style="text-align: right;">14,311千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">10,122千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">114,312千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,980千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">271,850千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">58,241千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">213,609千円</td></tr> </table>	税務上の貸倒引当金繰入限度超過額	2,861千円	退職給付引当金繰入限度超過額	2,958千円	未払事業税	23,977千円	販売用ソフトウェア償却額の損金算入限度超過額	46,055千円	関係会社株式評価損否認	39,298千円	たな卸資産評価損否認	6,972千円	たな卸資産償却額否認	14,311千円	出資金評価損否認	10,122千円	その他有価証券評価差額金	114,312千円	その他	10,980千円	繰延税金資産小計	271,850千円	評価性引当額	58,241千円	繰延税金資産合計	213,609千円
出資金評価損否認	6,300千円																																																		
税務上の貸倒引当金繰入限度超過額	5,075千円																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	2,044千円																																																		
販売用ソフトウェア償却額の損金算入限度超過額	52,220千円																																																		
繰越欠損金	23,985千円																																																		
その他	2,653千円																																																		
繰延税金資産小計	92,279千円																																																		
評価性引当額	2,652千円																																																		
繰延税金資産合計	89,627千円																																																		
その他有価証券評価差額金	97,873千円																																																		
繰延税金負債合計	97,873千円																																																		
差引：繰延税金負債の純額	8,246千円																																																		
税務上の貸倒引当金繰入限度超過額	2,861千円																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	2,958千円																																																		
未払事業税	23,977千円																																																		
販売用ソフトウェア償却額の損金算入限度超過額	46,055千円																																																		
関係会社株式評価損否認	39,298千円																																																		
たな卸資産評価損否認	6,972千円																																																		
たな卸資産償却額否認	14,311千円																																																		
出資金評価損否認	10,122千円																																																		
その他有価証券評価差額金	114,312千円																																																		
その他	10,980千円																																																		
繰延税金資産小計	271,850千円																																																		
評価性引当額	58,241千円																																																		
繰延税金資産合計	213,609千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実行税率</td><td style="text-align: right;">42.00%</td></tr> <tr><td>(調整)住民税均等割</td><td style="text-align: right;">21.00%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">32.02%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.37%</td></tr> <tr><td>退職給付引当金組入限度超過額の繰延税金資産未認識</td><td style="text-align: right;">6.21%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産未認識の出資金償却額の損金算入</td><td style="text-align: right;">39.04%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">10.17%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.78%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">70.78%</td></tr> </table>	法定実行税率	42.00%	(調整)住民税均等割	21.00%	交際費等永久に損金に算入されない項目	32.02%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.37%	退職給付引当金組入限度超過額の繰延税金資産未認識	6.21%	繰延税金資産未認識の出資金償却額の損金算入	39.04%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.17%	その他	0.78%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.78%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実行税率</td><td style="text-align: right;">42.00%</td></tr> <tr><td>(調整)交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.63%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.48%</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額の繰延税金資産未認識</td><td style="text-align: right;">0.19%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産未認識のたな卸資産評価損の損金不算入</td><td style="text-align: right;">1.47%</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損の繰延税金資産未認識</td><td style="text-align: right;">8.28%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産未認識の出資金評価損の損金不算入</td><td style="text-align: right;">1.33%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.56%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">55.93%</td></tr> </table>	法定実行税率	42.00%	(調整)交際費等永久に損金に算入されない項目	0.63%	住民税均等割	0.48%	退職給付引当金繰入限度超過額の繰延税金資産未認識	0.19%	繰延税金資産未認識のたな卸資産評価損の損金不算入	1.47%	関係会社株式評価損の繰延税金資産未認識	8.28%	繰延税金資産未認識の出資金評価損の損金不算入	1.33%	その他	1.56%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.93%														
法定実行税率	42.00%																																																		
(調整)住民税均等割	21.00%																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	32.02%																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.37%																																																		
退職給付引当金組入限度超過額の繰延税金資産未認識	6.21%																																																		
繰延税金資産未認識の出資金償却額の損金算入	39.04%																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.17%																																																		
その他	0.78%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.78%																																																		
法定実行税率	42.00%																																																		
(調整)交際費等永久に損金に算入されない項目	0.63%																																																		
住民税均等割	0.48%																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額の繰延税金資産未認識	0.19%																																																		
繰延税金資産未認識のたな卸資産評価損の損金不算入	1.47%																																																		
関係会社株式評価損の繰延税金資産未認識	8.28%																																																		
繰延税金資産未認識の出資金評価損の損金不算入	1.33%																																																		
その他	1.56%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.93%																																																		
<p>3 決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容及び影響</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産の計算(ただし、平成16年7月以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度42.00%から40.49%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額が、1,108千円減少し当事業年度に計上された当期純利益が同額減少しております。</p>																																																			

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1株当たり純資産額 211,672円72銭	1株当たり純資産額 41,064円73銭
1株当たり当期純利益 251円57銭	1株当たり当期純利益 3,090円38銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 237円56銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 2,829円74銭
当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	当社は、平成16年2月20日付けで普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 42,334円54銭 1株当たり当期純利益金額 50円31銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 47円51銭

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	3,185	209,277
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,185	209,277
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	12,664.07	67,719.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)	新株引受権 721.08 新株予約権 25.63	新株引受権 4,034.99 新株予約権 1,336.08 転換社債 865.69
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 平成13年9月26日の 定時株主総会決議 314株	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1 (株)デジタルガレージ第2回無担保社債(株)UJ銀行保証付および適格機関投資家限定)の発行について、平成15年7月28日開催の取締役会において下記の通り決議いたしました。 発行総額 300百万円 発行価額 額面100円 払込期日 平成15年8月25日 年限 3年 償還方法 定時償還 利率 年0.29% 資金の用途 事業資金 担保 無担保	

役 員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動(平成16年9月28日付予定)

(1) 新任取締役候補者

取締役 辻井 良一 (現 ㈱アイベックス・アンド・リムズ代表取締役)

(2) 退任予定取締役

取締役 齋藤 茂樹

取締役CFO兼経営管理本部長兼経営管理部長 徳山 涼平(当社顧問就任予定)

(3) 新任監査役候補者

該当事項はありません。

(4) 退任予定監査役

該当事項はありません。